

## 5 国連防災世界会議への参画

### 5-1 会議の概要

阪神・淡路大震災から10年を迎えた神戸で、「国連防災世界会議」が神戸ポートピアホテルを会場として、2005年1月18日から22日まで開催された。国連加盟国のうち168カ国から、政府・国連機関、NGOなどから約4000人が参加し、政府間会合の他、テーマ別会合などで活発な協議がなされた。

今回の会議の成果としては、災害に強い国・コミュニティを構築することを前提に、今後10年間に取り組むべき5つの優先分野をまとめた「兵庫行動枠組み」が採択され、2015年までに1) 防災の統治力、2) 災害リスクの特定と早期警報、3) 防災教育、4) 災害リスクの軽減、5) 復旧への備えの各分野における取り組みを明示した。

また、会議の成果を全世界に伝えるメッセージとして、「兵庫宣言」が採択され、災害に強い国づくりのために、国内外を問わず、個人から団体・組織などあらゆるレベルにおいて災害予防の文化を構築し、国際的な協力を強化することが呼びかけられた。

アジア防災センターは、各テーマ別セッション、リージョナルセッション、ポスターセッション、総合防災展、またパブリックフォーラム等に積極的に企画・参加した。

### 5-2 テーマ別セッション

「横浜戦略とその行動計画」の見直しにより、次の10年間の優先項目として特定された5つのテーマ(1) ガバナンス: リスク削減に向けた制度的・政策的枠組み、2) リスク特定、評価、監視、早期警報、3) 安全性と回復力の文化構築のための知識、革新、教育、4) 潜在的なリスクの削減、5) 適切な対応への備え) について協議するものである。これらのセッションの議論成果は、世界会議の全体会合に報告された。

また、世界会議直前に発生したインド洋の地震と津波災害の検証を目的とした「インド洋災害に関する特別セッション」が追加で実施された。

#### 5-2-1 復興セッション

##### 1) 開催日

1月19日(水)

## 2) 主催

日本政府（兵庫県を含む）、国連開発計画（UNDP）、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、国連人道問題調整事務所（UN/OCHA）、アジア防災センター（ADRC）

## 3) セッションの目的

災害直後の復興過程における課題を特定し、経験を共有するのみならず、国際的な復興支援体制の創設など今後の諸課題の解決策についても提案を行う。

## 4) セッションの内容

### ① 事例研究の発表

- ・ 斎藤富雄 兵庫県副知事 「復興における国際協力のシステム開発」
- ・ マーガレット・アーノルド 世界銀行災害管理ユニット プログラム・マネジャー 「被災後の復興：過去から学ぶ」
- ・ アニル・シンハ アジア防災センター上級専門員 「復興に関する比較研究：課題と解決策」
- ・ アルフレド・ラザルテ・ホイル ILO 危機対応・復興重点プログラム長 「2001年のエルサルバドル地震」
- ・ ニハル・ルパシンハ スリランカ中央エンジニアリング・コンサルタント局 局長補佐 「2004年12月26日、スリランカの津波被害について」
- ・ プラビーン・パルデシ ISDR 事務局上級アドバイザー 「インド洋津波：復興計画の主要な課題」

### ② 議長から「事例研究から把握できた主要な課題のまとめ」（議長：イアン・デービス クランフィールド大学 教授）

### ③ 「リスク軽減を含めた災害復興を支援する今後の選択肢」についての発表

- ・ 西川 智 内閣府 参事官 「国際的な復興プラットフォームの概念」
- ・ アンドリュー・マスキリー UNDP 危機予防復興局 防災ユニット チーフ 「国連からの国際復興プラットフォームの提案」（UNDP、UN/ISDR、UN/OCHA を代表しての発表）

### ④ 会場への参加者からの質問、意見

### ⑤ 議長総括

---

## 5) セッションの成果

### ① 復興時における課題の特定

- ・ 優良事例・経験の交流を含んだ復興のための効果的な制度とシステムの欠如
- ・ 復興計画策定時の社会・文化的、経済的、政治的な側面の考慮
- ・ リスクを再発させない復興
- ・ 異なった参加者間での役目と責任分担の欠如
- ・ 復興の必要性評価のための手順の欠如
- ・ 復興を計画・運用する国・地方の行政官の能力不足
- ・ 異文化間の背景を前提とした、新しい災害状況へ過去の経験を伝えることの問題性

### ② 課題解決の目標

- ・ 復興段階における国際的な協力・共同を目的とした復興の国際的なプラットフォームの創設
- ・ プラットホーム創設に関する意見聴取のための電子フォーラムの開催
- ・ 復興作業の調整と評価を行うためのルール作り
- ・ 国連機関、各国チームと政府間でのトレーニングを含む能力開発活動の実施



図 5-2-1-1 復興セッションの様子

## 5-2-2 リスクコミュニケーションセッション

### 1) 趣旨

災害リスク（危険度）に関する住民の正しい理解と、防災対策への住民参加なくしては、真に災害による被害を軽減することはできない。しかし、往々にして、住民のリスク認識と実際のリスクの間には大きな乖離があり、また防災対策も行政により一方的に行われており住民が十分認知していることはほとんどない。これを克服するには、住民、行政、さらには防災関係の専門家が災害リスクに関する情報や考え方を共有し、お互いが協力し合い、適切な行動に繋げるためのコミュニケーションが必要である。

しかし、災害に関するリスクコミュニケーションの手法は未だ発展途上にあり、また、広く普及するには至っていない。そこで、当セッションでは、世界各地における様々な取組みから現状と問題点を把握し、適切なリスクコミュニケーションの実施のためには、どのようにすれば良いのかについて、政府当局者、専門家および住民やコミュニティなどのさまざまな立場から議論を行った。

### 2) 開催日

1月20日（木）

### 3) 主催

アジア防災センター(ADRC)、国連大学（UNU）、欧州委員会/共同研究センター（EC/JRC）

### 4) 共催

日本政府、オーストラリア気象局、国連開発計画（UNDP）、アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、世界気象機関（WMO）、RANET、国際協力機構（JICA）、日本損害保険協会

### 5) 内容

- ① セッションについて：ゲラルド・ボルマー（EC/JRC）
- ② 事例発表：より良いリスクコミュニケーション促進の方法
  - ・ RANET－衛星を利用した遠隔地でのコミュニケーション促進の取組み：リ  
ンダ・アンダーソン・ベリー（オーストラリア気象局）
  - ・ 防災タウンウォッチング・防災探検隊：小川雄二郎（ADRC）

- ・ コミュニティを中心としたリスクコミュニケーション：マヌ・グプタ  
(Sustainable Environment & Ecological Development Society、SEEDS)
- ③ パネルディスカッション：効果的なリスクコミュニケーションの促進  
パネリスト：リンダ・アンダーソン・ベリー（オーストラリア気象局）、スロボ  
ダン・シモノビック（西オンタリオ大学）、デュサン・サクルスキ（UNU）、  
コリン・デプラディン（カリブ気象水文協会）、ムハammad・サイディール・  
ラーマン（バングラデシュ防災センター）
- ④ セッションのまとめ

## 6) セッションの成果

セッションでの議論を通じて効果的なリスクコミュニケーションを推進するためには下記の点に留意する必要があることが確認された。

- ① 多くの人にリスクを効果的に伝えるにはデモンストレーションが有効である。
- ② リスクマネジメントの技術や、リスクの概念や用語は、その地域で使われている言語や方言に対応する形でコミュニティに伝えることが必要である。
- ③ 地元のメディアの積極的な関与が必要である。
- ④ 地域に古くから伝わる知識や方法を生かしたリスクコミュニケーションのあり方を考慮する必要がある。
- ⑤ 常に変動するリスク認識や、ハザードや時宜を得たリスクに関する予報については経験に基づく個人差があることを考慮しなければならない。
- ⑥ リスク削減に関する人々の高い関心を維持することが大切である。
- ⑦ 防災専門家が円滑にリスクに関してコミュニケーションできるよう訓練を行うことが必要である。

また、セッションの参加者は、リスクコミュニケーションの成功のために下記の点を推進する必要があることを認識した。

- ① リスクコミュニケーションを行う場の文化的な多様性への配慮
- ② すべての関係者の協力とネットワーク
- ③ 過去の経験から学んだ優良事例の適用
- ④ リスク理解を促進する有効な手段としてのコミュニティレベルのハザードマップづくり
- ⑤ コミュニティレベルのリスクコミュニケーションの効果を測る指標の策定



図 5-2-2-1 パネルディスカッションの様

### 5-2-3 災害情報セッション

#### 1) 趣旨

国連人道問題調整事務所・災害情報(OCHA ReliefWeb)のクレイグ・ダンカンと国連開発計画(UNDP)のアンデレー・マスキリーが議長を行い、情報共有システムとして GLIDE が国連共通言語であり、この利用推進を図っていくことが確認された。

このセッションの目的は、

- ① 国内及び国際的な進行中の取り組みにおけるリスクの認識と評価手法の経験と教訓を共有すること
- ② 災害情報データの共有体に関する発表

である。

#### 2) 開催日

1月20日(木)

#### 3) 主催

国連開発計画(UNDP)、ISDR ワーキンググループ3のメンバー(アジア防災センター(ADRC)、国連人道問題調整事務所・災害情報(OCHA ReliefWeb)、ルーベンカトリック大学災害疫学研究所(CRED)、世界災害情報ネットワーク(GDIN)、ミュンヘン再保険会社(MunichRe)、ネパール国立地震技術学会(NSET)

#### 4) 内容

##### ① 議長による開会

議長：クレイグ・ダンカン (ReliefWeb)

##### ② 発表

- ・ 国内向け災害データベース(ネパールのケース)：カマル・キショー(UNDP)、アモッド・マニ・ディキシット(NSET)
- ・ 国際災害データベース：デバラティ・グア・サピール(CRED)、トーマス・ロースター(MunichRe)
- ・ GLIDE ナンバーを用いての国内、国際災害データベースから容易な検索について：荒木田勝(ADRC)
- ・ ISDR ワーキンググループ3における災害データの対象範囲の研究結果について：マックス・ディレイー(コロンビア大学)
- ・ 災害情報管理プラットフォームの提案：アンドリュウ・マスキリー(UNDP)

③ 補足説明

ラリー・W・ローダー (GDIN)

④ 議論とまとめ

議長：クレイグ・ダンカン (ReliefWeb)

5) セッションの成果

- ① データ(情報のキャリアー)、情報、知識(関連性の理解)および知恵(判断と経験)等に基づいた政策決定が必要である。
- ② 災害の社会インパクト、経済インパクトおよび環境上のインパクトに関して内容(データ、情報および知識)を収集整理することは、政策立案者の防災対策の費用効果の実証にとって必要である。
- ③ 世界中で災害内容を共有することは、問題の意識、多様なデータ入力方法、災害時の意志決定および政策の進展を高める。
- ④ 災害情報の収集と統合は、複合災害に関連する複雑な問題の分析や理解を可能にする。
- ⑤ インフラ、プロセス、組織、GLIDEのようなインターフェイス、災害リスク管理評価プログラムおよびグローバルな災害情報市場等を開発し実行することは、21世紀における、事例に学んだ政策立案を促進する。

## 5-2-4 衛星技術セッション

## 1) 趣旨

国連防災世界会議のテーマ別セッションのテーマの一つである『リスクの特性、評価、監視、早期警報』において、地球観測作業部会（GEO）と宇宙航空研究開発機構（JAXA）共催で、災害分野における衛星の有効利用に係るセッションを21日に開催した。

アジア防災センター（ADRC）は提案段階から参画し、JAXA と国連訓練調査研究所（UNITAR）との共同提案を行った。最終的には次世代全球観測システム（GEOSS）との共同セッションとなり、時間的制約からADRC単独発表は行わず、JAXAがADRCとの共同事業について説明をした（図5-2-4-1）。

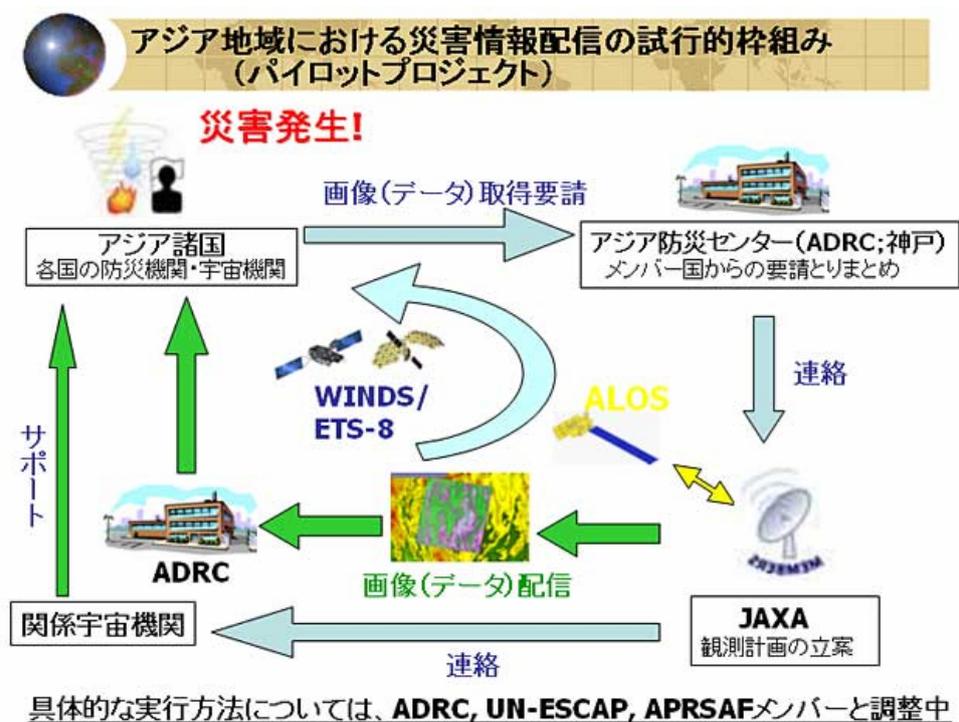


図 5-2-4-1 アジア地域における災害情報配信の思想的枠組み

## 2) 開催日

1月21日(金)

## 3) 主催

宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国連訓練調査研究所（UNITAR）、アメリカ海洋気象局（NOAA）

#### 4) 内容 (発表)

- ① 複数システムからなる次世代地球観測システム (GEOSS) : 社会に利益をもたらす政府間の地球観測計画  
白川哲久 文部科学審議官
- ② 統合型地球観測システムの構築からの教訓  
ケネス・デビッドソン (世界気象機関 : WMO)
- ③ 国連が開発途上地域の災害軽減のために地球観測システムへの国際的なアクセスを促進  
アラン・リティーレ (国連衛星プロジェクト : UNOSAT)
- ④ 開発途上国の防災に役立つ宇宙利用技術  
セルジオ・カマチョ (国連宇宙事象事務所)
- ⑤ 最近の活動からリスク軽減成果に貢献する地球観測システム  
フィリップ・バリー (欧州宇宙局)
- ⑥ 開発途上地域の防災 : 地球観測システムの利用による見通し  
サンドラック・ゼレドン (ニカラグア)
- ⑦ 防災のためのアジア地域ネットワークの改善  
古濱洋治 (JAXA 理事)

#### 5) セッションの成果

- ① 地球観測情報は、防災のあらゆる段階 (早期警報、緊急対応、減災・防災の取り組み) で重要。
- ② 包括的、強調的かつ持続的な観測は、地球観測が社会経済的利益を十分に実現するための重要な要素。
- ③ 地球観測データは、真に有効なものとなるために、エンドユーザの要求条件に明確に一致した情報プロダクトの中に上手く組み入れなければならない。
- ④ 世界的レベルから地域レベルまで、教育トレーニング活動や理解の向上は不可欠。
- ⑤ 一組織あるいは、一事業体単独では、ユーザ要求をすべて満足するとは限らないことから、共通の問題に対して共通的な解決を探るために、様々な国際的、地域的組織の協調した努力を通じた協力が必要。

## 5-2-5 津波関連セッション

### 1) 趣旨

2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震とこれに起因するインド洋津波により、沿岸諸国では未曾有の大災害となった。国際社会はこの重要性に鑑み、特別セッションとしてこの広域大災害の対処方針について話し合った。

この特別セッションは、日本政府のイニシアチブで開催され、気象庁の長坂長官が議長を務めた。ユネスコの松浦事務局長による挨拶の後、ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO/IOC）国際津波情報センター（ITIC）のコング所長の基調講演、太平洋津波警報センター（PTWC）のマックリーリ所長及び気象庁の西出則武課長による現在の太平洋での津波警戒システムの概要紹介、被災各国代表による現状報告が行われた。アジア防災センター（ADRC）は被災直後に各国の状況調査を行ったことから、これらの現状報告に対してコメンテーターとして発言を行った。さらにこれらの報告を受け、今後の国際社会の貢献方針を議論するパネルディスカッションが活断層研究センターの佐竹建治氏のコーディネートにより行われた。

### 2) 開催日

1月19日（水）

### 3) 主催

気象庁（JMA）、内閣府（CAO）、国土交通省（MLIT）、アジア防災センター（ADRC）、ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO/IOC）

### 4) 内容

(1) 開会あいさつ：松浦晃一郎（UNESCO）

(2) 基調講演：ローラ・コング（ITIC）

太平洋における国際津波情報センターの役割と調整機能及び主な活動について

(3) 津波警報システムの現状

① 太平洋地域における津波警報システム

チャールズ・マックリーリ（PTWC）

西出則武（気象庁地震火山部）

② インド洋地域の被災報告

インドネシア、タイ、インド、スリランカ、モルジブの5カ国

コメンテーター：寺西章浩（ADRC）

日本の救援活動：下河内司（消防庁防災課）

(4) パネルディスカッション：津波早期警戒システムの設立と運営可能性

パネリスト：ローラ・コング（ITIC）、チャールズ・マックリーリ（PTWC）、ジェフ・ラブ（オーストラリア気象局）、プリ・ハラジ（インドネシア気象地理局）、マリアム・ゴルナラジ（WMO）、今村文彦（東北大学）、上総周平（内閣府）、西出則武（気象庁）

(5) セッションのまとめ

5) セッションの成果

セッションでの議論を通じて、次の認識で一致した。

- (1) 津波早期警戒システムの構築が各国の責任において実施されるべきものである。
- (2) システムの構築にあたっては太平洋における経験が有効である。
- (3) 早期警戒システムの内容として、リスクの事前周知、技術的観測と住民に分かりやすい警報の発信、住民の啓発を含むものとする。

(4) 以上に関する国際社会のインド洋沿岸諸国に対する支援

また、タイムスケジュールについても次のように確認された。

- (1) 緊急的な行動（国連防災世界会議終了後、半年を目処）
- (2) 暫定的な警戒システムの導入（半年から2～3年後）
- (3) 本格的な運用（2～3年以降）

これは1月20日の政府間会合の津波特別セッションにおいて報告され、「インド洋災害に関する特別セッションの共通の声明～より安全な未来に向けたリスク軽減～」に反映された。

---